



ドナルド・トウスク氏の政界復帰と ポーランド情勢

もぎ のりえ
茂木 規江

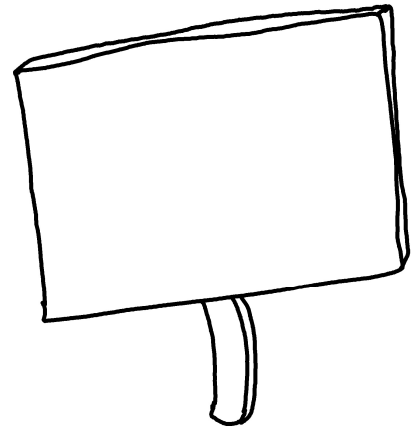
●アダム・ミツケヴィチ大学 民族言語学科 講師

ドナルド・トウスク氏は2014年9月ポーランド国首相の座を辞し、12月に欧州理事会議長に就任した。2017年3月議長選挙では、ポーランドの与党「法と正義」(PiS)の党首ヤロスワフ・カチンスキ氏からの再選阻止を受けたが再選され、2019年に任期を終えた。その後「政界を引退する」と思われていたが、沈黙を破りポーランド政界に戻ってきた。氏は本年7月3日「市民プラットフォーム」(PO)党内で97%を超える支持を得、党首に就任した。POは2001年にトウスク氏が自ら立ち上げた中道左派政党で、現在野党第一党にあたる。同氏は、2005年の大統領選で敗北したが、2年後の総選挙でヤロスワフ・カチンスキ率いるPiSに勝ち首相に就任以後、2014年に辞任するまで首相として様々な政策を講じ、歴代首相の中でも国民の評価が高い。政治家として地位も名声も手にし、家族にも恵まれたトウスク氏が、「なぜわざわざ政界に戻るのか？」と疑問を抱いた人は多い。失敗すれば自身の経歴に傷をつけることになるが、あえて火中の栗を拾いに行ったのは、ポーランドの「民主主義」が脅かされていることが要因であろう。

カチンスキ党首のPiS政権発足後手始めに行ったのは、国民の知る権利を奪う目的での、メディアに対する圧力・統制だった。国営放送TVPテレビ、ラジオに巨額の資金を投入し、政権与党

に都合が良い内容や政府協力団体等を賛美する一方で、対抗勢力の誹謗中傷を躊躇せず放送する。TVPは1989年以前の政府の広報係に戻ったように嘆く人も多い。そのような中、現政権に批判的な放送も行う民間放送局TVNを狙い撃ちするように、本年7月ラジオ・テレビ放送免許法改正案が下院で可決された。米国に親会社を持つTVNは、放送免許の更新が危ぶまれる事態に陥り、ポーランド国内外から批判が沸き起こった。幸い翌8月にTVNがオランダの放送免許を取得する事で、9月には国内の放送免許を延長し事を収めた。

最近頻繁に取り上げられるLGBTに関して、ポーランドカトリック教会にとっては避けたい話題であり、PiSは差別を容認している。その結果ドゥダ大統領の「LGBTイデオロギー」発言は、教会からも、一部の国民からも評価を得ている。7月にはLGBTフリーゾーン宣言(“LGBTは要らない”という宣言)をする自治体が報告され、欧州委員会からEU法に反するとして政府説明を求められた。9月になるとEUからの資金援助の凍結を恐れ、宣言撤回にいたったが、翌10月LGBTに関連した集会の実施を禁止する規定を含んだ、集会に関する法律の改正案の第1読が下院で行われるなど、LGBT排除が進められている。



昨年女性の権利侵害だとの声を無視し法的規制を強めた人工妊娠中絶だが、本年10月、入院中の30歳の妊婦の死を招いてしまった。女性は胎児に異常があり中絶手術を希望していたが、現行法を優先した医師から、胎児の心拍が止まるまで手術を拒まれ、敗血症にかかり命を落としてしまった。母体に危険を及ぼすことが分かっているが、処置をしなかったことへの国民の怒りが爆発し、各地で「中絶に関する判決」に対する「Not a single more」というスローガンを掲げた大規模抗議集会が起こった。政府は事実関係の調査をしているというが、司法権、立法権、行政権の分立が問題視されている状態で、中立的な調査が可能だろうか。

特に司法権の独立に関しては、全国裁判評議会が選出する裁判官に対する規律制度がEU法に適合せず、法の支配が脅威にさらされていると再三警告を受けてきた。しかし政府が否定し続けた結果、10月には司法権が立法府及び行政府から独立を担保されていないとして、全国裁判評議会は欧州司法評議会ネットワークからの除外決議を受けた。強いポーランドを目指すカチンスキ氏は、メディア戦略を駆使しPolexit（ポーランドの欧州連合離脱）へと世論を扇動するが、EUを脱退する意思はなく可能な限り利用すべきものだと考えている。したがって欧州議会からの注意勧告に真

剣に向き合わない。それでもP i Sの支持率は高い。P i Sが行ってきたことは、毎月一定額の子供手当を配り、退職年齢の引き下げ、高齢者の薬は無料にするなど、社会的弱者や最も恵まれない層に手を差し伸べ、彼らにも均等に機会を与えているように見える。また経済もそれなりの水準を保っている。対する野党は、国民が納得できるような具体的な政策提案も無しに、不祥事が続くP i Sの批判に明け暮れ、P i Sの自滅を待っているだけだと言われる。野党の不甲斐なさもP i Sの支持率が下がらない一因だ。

政権奪回を目指すトゥスク氏個人の評価が高くとも、党内の協力が得られなければ実現は不可能である。氏の復党があまりにも突然すぎたので、PO内には出世の機会を奪われたと感じている党员もおり、まずは彼らの理解を得る必要がある。次に課題となるのは、まとまりの欠ける野党間で政治協力協定を結ぶことだが、P i Sのメディア戦略を封じ込める為にも野党共闘は必須となる。コロナ下でメディアの嘘に気づきだした人もいるが、既にP i Sの影響を強く受け自ら考えない一定数の国民からの支持を得るためには、彼らを納得させるだけの具体的な政策を打ち出し、経済状況も維持しなければいけない。民主主義はその先にある。